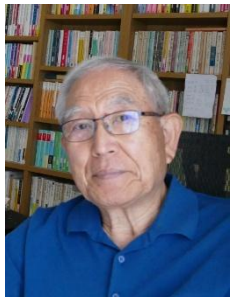


【革新懇の三つの共同目標】

1. 日本の経済を国民本位に転換し、暮らしが豊かになる日本をめざします。
2. 日本国憲法を生かし、自由と人権、民主主義が発展する日本をめざします。
3. 日米安保条約をなくし、非核・非同盟・中立の平和な日本をめざします。

今の日本の危機的状況と平和への道筋

橋本雄一



「将来に対する唯ぼんやりとした不安」この言葉は昭和という時代が始まったばかりの年に芥川龍之介が遺したものだ。日本は日清・日露戦争を経て世界恐慌の発生の中でファシズム台頭の兆しが出つつあったときだ。

その後、満州事変や国際連盟脱退と国際社会の中で孤立し、八紘一宇を唱えての軍国主義が跋扈する下で侵略戦争へ突入していった。まさに時代は不安から恐怖の時代に移行していったのだ。

私がぼんやりと不安を感じたときは今から10年前に国の将来を揺るがす安保法制改正の年だった。平和憲法が施行された年に生を受けた私にとって日本の平和を疑うことはなかったし、日本が戦争しない国としての憲法九条を掲げていることを誇りに思っていた。しかし、集団的自衛権の行使はできないと憲法解釈されてきたのが当時の安倍首相の下で安保環境の変化を理由にあっさりと変更されてしまった。つまり違憲の疑いを指摘されようが衆院で強行採決してしまった。

その時の不安は沈潜しつつもウクライナ戦争とガザ戦争が勃発、米中露三大国の権威主義的な暴走があって日本の平和主義は徐々に崩れて10年後の今、不安から失望さらには恐怖すら覚えざるを得なくなっている。以下3つの視点からそれを解き明かしたい。

一つ目は日本国民の右傾化である。断っておくが人を右翼か左翼かとイデオロギーで区分し判断することは避けたい。よく言われる分断、つまり人々の間に溝を生じさせることになる。社会全体が保守的、排外主義的、日本一国主義的になっていることに危惧する立場から右傾化の事実認識が必要だ。その尺度は世論調査の結果で説明できる。昨年12月20日実施の毎日新聞社世論調査での政党支持率で自民党が2%アップで27%、立憲民主党が2%下げて7%と与党と

第一野党の差が3倍になっている。さらに先の衆院選挙で日本人ファーストを旗印にして躍進し極右政党と言われる参政党が5%、日本保守党の2%を加えると立憲民主党と同率になっている。また、高市内閣の支持率が67%と不支持率の3倍であり、「日本の対中政策でもっと中国に厳しく対応すべきだ」が55%となっている。

マスメディアやSNSの世界だけでなく日常の会話でも日本人がかなり右寄りになっていることに失望を感じることもある。

二つ目の視点として高市首相のタカ派ぶりが危険な兆候を見せていることだ。先ず私が冒頭に不安ととらえた集団的自衛権行使を可能とした憲法の解釈変更を10年を経て新首相高市氏は衆院予算委員会で「台湾有事は存立危機事態だ」と具体的例示を挙げて中国側の猛烈な反論をかってしまった。1972年の日中共同声明で「台湾は中国領土の一部という中国の立場を尊重する」としたことも背景にある中で台湾有事で日本が攻撃されていなのに存立危機だと言って日中間に最悪の事態を招くこともあり得るのだ。

高市政権になって次から次と強権的な施策が出されている。詳細は省くとし項目を挙げてみよう。○平和主義を掲げていた公明党を排除して右寄りの維新の会と連立合意 ○排外主義的な外国人政策の厳格化 ○安保3文書(国家防衛戦略・国家安全保障計画・防衛力整備計画)の前倒し改定と防衛費の増額 ○殺傷能力のある武器輸出の拡大検討 ○非核3原則の見直し検討(すでに首相官邸関係者は日本は核保有すべきだと語っている) ○国旗損壊罪の制定を連立合意書に明記 ○子供向け防衛白書を公立小学校に配布 ○人権侵害の恐れがあるスパイ防止法案が国会に提出 等々を実現するために高市首相は「働いて働いて…」と過労死する人への思いれもなく反動的に暴走するのかもしれない。

三つ目の視点は今後の日本と中国の関係はどのように展開し、最悪の事態を防ぐ手立てがあるのかだ。日中交流の指標として訪日観光客数を見ると2024年で香港を含めての中国人が966万人と世界各国の中で最も多く、高市発言を受けての中国政府からの自粛指示で減少しているとはいえ日本への旅行熱は消えることはないと言われている。それに日本への印象も悪くなく友好的な言葉を発している中国人が多いようだ。

一方、最近の日本人の中国への敵対意識と差別意識は強くなっている。私の周囲の仲間との会話でオーバーツーリズムの元凶は中国人ととらえ嫌悪感を発する者もいる。

日中関係を語るとき中国側から日本は侵略戦争に対する反省の足りなさを主張し、日本は安倍談話で示した謝罪を続ける宿命を国民に背負わせてはならないと謝る必要がないとの姿勢で平行線の関係だ。第二次世界大戦での死亡者数は日本側310万人、中国側1320万人、日本の侵略によって中国に多大な犠牲をもたらしたことは自明の理だ。戦争を知らない世

代であっても中国に対して与えた蛮行を真摯に受け止めるべきだ。

1978年の日中平和友好条約で両国は戦争しないと明記した。日本は中国との2000年の交流でたくさん文化を育んできた。今までも教育や文化交流を通じて相互理解を深めようとしている。環境や気候変動のグローバルな課題にも協力関係を深めている。関係の大きさを知る分かり易い指標は貿易額だが、2007年以来全体の2割を超えて常にトップを走っている。

以上の三つの視点で現状を把握したうえで私は次のことを提起したい。日本の国民一人一人がもっと歴史を知り、過去のあやまちを総括しつつ現状を正しく把握し謙虚な姿勢で諸外国と関係構築していく。日本の平和主義が世界に伝わるように憲法九条の趣旨や中身を丁寧に説明し理解してもらう。中国とアメリカの二超大国に絶対戦争させない、それに巻き込まれない高度な外交能力発揮していく。だからこそ憲法九条を絶対改正してはならない。(完)

合併に向け職場は(その2)

11月27日、MS&AD ホールディングスは、2030年度までの経営目標を発表。利益目標を7260億円、事業費は人件費で550億円、代理店手数料体系の見直しで500億円、システムや商品の統一で450億円の合計1500億円の削減を計画しています。人件費削減は、2024年度末34,000人の要員を「自然退職、採用抑制、早期退職支援制度の導入、運用」で30,000人を下回るとされています。あいおいニッセイ同和には早期退職制度はありませんが、今後は提案されると思われます。職場では合併に向け先行同居も始まり、急ピッチで準備が進められています。また、合併にあたり、雇用、賃金制度での不利益や拠点統合による通勤時間などへの不安が聞かれます。こうした不安に会社が真摯に対応することが求められます。職場革新懇として今後も注視していきます。

『杉並 NOW』 杉並区は岸本区長になって3年、選挙公約の達成率は、63.5%に。災害に強いまちをつくるため、耐震化不燃化の促進、健全な財政基盤作りでは区債を8億円減少させました。岸本区長は対話の区政を大事にし区民との対話は、266回、のべ9276人が参加しました。区立小中学校の給食費無償化、トイレへの生理用品の配置、など岸本区政を後押しする区議も区民要求を汲み上げた質問をし、共に実現させてきました。

今年6月には二期目を目指す区長選挙が闘われます。公約を更に前にすすめ、誰もが住んで良かったと感じられる杉並区にするため必ず再選を勝ち取らなければならないと1月末には「区民まんなか」の選挙組織の立ち上げが予定されています。自民党は区議を擁立、前区長も出馬が予想され、激しい選挙戦となります。

国政も激動を迎えることになりそうですが、地方自治体が身近な自治を前進させることは民主主義にとっても力になると、応援していきたいと思います。(K)



〈 革新懇アピール 〉

高市政権の危険な本質を知らせ、政治を変える共同を広げよう！

(1月10日 ホームページに掲載しました)

新年おめでとうございます。

いのちと暮らしを守り戦争をさせないと、全国の地域・職場革新懇は運動を展開しています。今年も世話人会での討議を踏まえ、ホームページでの発信を行い、みなさんと共に考えていきたいと思っています。どうぞよろしくお願いいたします。

昨年10月21日に高市内閣が誕生してから約3か月が経ちました。安倍政治【戦争法を強行、改憲への執念、格差と負担増のアベノミクス、統一協会との癒着】を継承する高市政権は、マスコミの世論調査では高い支持を得ていますが、果たしてその評価に値するでしょうか。

日米同盟絶対の高市政権、外交的失態の高市首相の「台湾有事発言」

高市内閣は日米同盟を絶対とし、トランプ大統領いいなりの大軍拡をすすめ、まともな外交戦略がみえてきません。いわゆる台湾有事に関して「戦艦を使って、武力行使を行うものであれば、存立危機事態となりうる」との発言は、日本が武力攻撃を受けていなくても、自衛隊が米軍を守るために中国に対して武力行使できるという大変危険な発言です。

歴代首相もここまで踏み込んだ発言はありませんでした。「双方は互いに協力のパートナーであり、互いに脅威とならない」との日中共同声明(2008年)に反し、そもそも国交正常化(1972年)の前提であった、中国の「台湾は中国の一部」との主張に対し「理解・尊重」した日本政府の約束を踏みにじるものです。

毎日新聞の世論調査では、高市発言に問題があったとは思わないが50%でしたが、「存立危機事態」の意味や、この間の日中政府間の合意事項をどこまで理解したうえでの回答であったかは不明です。その結果、日中関係は大きく悪化し、日本経済への影響も起きています。高市首相は直ちに発言を撤回すべきです。

また、トランプ政権によるベネズエラへの武力攻撃は、国連憲章や国際法に反する蛮行で、国連や諸外国からの非難の声が上がっていますが、高市内閣は抗議も批判することも出来ていません。アメリカの力による現状変更を黙認し、ロシア等への対応と整合性が取れなくなっています。

軍事費・大企業の利益最優先で 暮らしを守る経済対策なし

昨年末に成立した補正予算は18.3兆円と巨額でしたが、物価高への対応は国民が願う消費税減税ではなく、(1) 1回きりの18歳以下の子どもへの2万円給付 (2) 自治体への支援交付金(お米券利用など想定)(3) 光熱費の一部補助など、一時しのぎの対策ばかりです。

一方で、特定の大企業への財政支援を行い、防衛力の強化には GDP 比2%ありきの約1.7兆円となっています。予算の約6割の11.7兆円は国債でまかなく、マーケットは財政悪化を懸念して円安(1ドル157円:1/10現在)が進み、長期金利が17年振りに高水準になっています。円安は更なる物価高を招きます。

高市首相は、年頭会見でガソリン暫定税率廃止を成果と誇りましたが、最後まで反対したのは自民党であり、野党が共同で勝ち取ったものです。最低賃金1,500円の目標を投げ捨て、残業規制で生活が苦しくなっているからと労働時間の規制緩和を進めようとするなど、高市内閣には国民の要求にこたえて暮らしを守る政策はありません。

通常国会冒頭解散の動きがありますが、悪法をストップするとりくみを続けて

高市首相が発表した年頭所感では、「変化をおそれず、必要な改革を断行していく」とし、「日本列島を、強く豊かにしていくこと、そして、そのことを通じてこの国に『希望』を生み出していくこと」を国民への誓いとしています。「必要な改革」とは何でしょうか。

裏面につづく ⇒⇒

自民党と維新の合意文書には、憲法 9条改悪、医療費4兆円削減など社会保障改悪、安保3文書の前倒し改定、国民監視体制づくりのスパイ防止法制定などの悪政ばかりです。民意を切り捨てる議員定数削減は、その根拠も説明出来ませんでした。

首相が「そんなことより」と発言した企業団体献金禁止ですが、この間、高市首相始め、自民と維新の「政治とカネ」の問題が多数発覚しました。維新の「公金還流疑惑」「国民健康保険料逃れ」も大問題です。

改憲させない、戦争させない取り組みはますます重要です。議員定数削減は、6野党・会派の共闘とオンライン署名も含めた市民の声が臨時国会での

右上につづく ↑

成立を阻止しましたが、廃案しかありません。

政治とカネの問題は引き続き追求し企業団体献金禁止へ。スパイ防止法は国内の監視体制の強化の危険性を広め、社会保障改悪の OTC 類似薬の患者負担増・高額療養費制度の改悪・高齢者の窓口負担増・介護2割負担の対象を拡大させない取り組みを続けましょう。

今後も立憲野党と市民の草の根の運動で政治を変える共同を広げていきましょう。

